

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施状況

【令和5年度実施事業】

| No | 事業名 | 事業概要 | 事業費(単位:円) | 交付金充当額(単位:円) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 実施効果 |
|-----|--------------------------------------|--|-------------|--------------|----------|---------|--|
| 1 | 価格高騰緊急対策(生活支援) 【低所得者世帯給付金(追加交付分)】 | 物価高が続く中で、低所得者世帯への支援を行うことで低所得者の方々の生活を維持するため給付金を支給する。 | 85,102,399 | 85,102,399 | R5.12.15 | R6.3.15 | 原油価格、電気・ガス料金を含む物価高騰等により、R5年度分の住民税非課税世帯に7万円の給付を行い、生活の負担軽減を図ることができた。 |
| 2 | 価格高騰緊急対策(生活支援) | 物価高が続く中で、低所得者世帯への支援を行うことで低所得者の方々の生活を維持するため給付金を支給する。 | 25,974,848 | 25,974,848 | R5.12.15 | R6.3.15 | 原油価格、電気・ガス料金を含む物価高騰等により、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に8万8千円の給付を行い、生活の負担軽減を図ることができた。 |
| 3 | 価格高騰緊急対策(生活支援)【低所得者世帯給付金(こども加算分)】 | 物価高が特に深刻な影響を与えている低所得子育て世帯へ支援を行うことで、生活を維持するため、給付金を支給する。 | 7,256,090 | 6,706,090 | R6.1.26 | R6.3.28 | 物価高が特に深刻な影響を与えている低所得子育て世帯(R5年度分の住民税非課税世帯員及び住民税均等割のみ課税世帯員)である18歳以下のこどもに1人当たり5万円の給付を行い、生活の負担軽減を図ることができた。 |
| 4 | プレミアム付き商品券発行事業負担 | 食料品価格等の物価高騰等に直面している中、消費喚起、新たな需要の掘り起こしによる町内事業者の支援と収入減少・物価上昇により疲弊する町民の生活支援を同時に図る。 | 6,353,548 | 6,353,548 | R5.9.14 | R6.3.6 | 食料品価格等の物価高騰等に直面している中、町内経済の活性化に繋がった。また、プレミアム分が各世帯への家計支援にも繋がっており、事業者・消費者両者に対する大きな支援となった。 |
| 5 | 肥料価格高騰対策事業 | 不安定な世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることから、農業経営への影響をできるだけ軽減し、次年度も意欲を持って営農に取り組めるよう、町内農業者の肥料購入費の負担軽減を図るため、購入に要する経費の一部について助成する。 | 13,453,125 | 13,453,125 | R5.12.15 | R6.3.22 | 不安定な世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることから、農業経営への影響をできるだけ軽減し、これからも意欲を持って営農に取り組めるよう、町内農業者へ3,125円/トンを助成することにより、営農の負担軽減を図ることができた。 |
| 6 | 学校給食費の負担軽減支援事業 | 食料品価格が高騰している状況において、現行の給食費でコロナ禍以前と同水準の給食を提供することが困難であることから、物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するため食材費を支援する。 | 5,338,000 | 5,338,000 | R5.12.15 | R6.3.31 | 物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するため学校給食の食材費を支援することにより、コロナ禍以前と同水準の給食を提供することに寄与した。 |
| 7 | 住宅改修(省エネ)費補助事業 | エネルギー価格の高騰により家庭における電気料金やその他燃料等の費用負担は増加しており、町民の日々の生活を圧迫している。これらへの対応として住宅の省エネ化工事及び省エネ性能の高い設備機器の導入等に対する支援をすることにより家庭における電気料金等のエネルギー費用負担の軽減を図り、新たな需要の掘り起こしによる町内業者の支援を同時に図る。 | 13,727,690 | 6,794,570 | R5.4.1 | R6.3.22 | 電気料金やその他燃料等が高騰している中、住宅の省エネ化工事及び省エネ性能の高い設備機器の導入等に対する支援をすることにより家庭における電気料金等のエネルギー費用負担の軽減を図り、新たな需要の掘り起こしによる町内業者の支援に寄与した。 |
| 8 | 価格高騰緊急対策(生活支援) (追加交付分) | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(No1・No2の横出し分) | 7,552,757 | 7,552,757 | R5.6.13 | R6.3.15 | 原油価格、電気・ガス料金を含む物価高騰等により、No1・No2で対象とならない課税者の扶養となっている非課税世帯に対して給付を行い、生活の負担軽減を図ることができた。 |
| 合 計 | | | 164,758,457 | 157,275,337 | | | |